

Title	村上泰亮著 反古典の政治経済学
Sub Title	
Author	丸山, 徹(Maruyama, Tōru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1993
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.86, No.1 (1993. 4) ,p.135- 139
JaLC DOI	10.14991/001.19930401-0135
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19930401-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評

村上 泰亮著

『反古典の政治経済学』

（中央公論社，平成四年
上：vi+364頁，2,400円
下：556頁，2,950円）

1. 村上泰亮氏の大著『反古典の政治経済学』は、現代の世界経済システムを維持運営するための大きな基本方針を提示する力作である。しかもまた、ともすれば我々の陥りがちな経済学的思考の惰性を厳しく弾劾する「経済学批判」の書でもある。

上・下両巻併せて本文900ページを越える、質量ともに圧巻と称すべき本書に就いて、視界が広々と開かれてくる実感を覚えつつ思索を楽しむ機会を得たことは、私の幸いであった。本書よりもわずかに早く上梓された鈴木淑夫氏の『日本経済の再生』（東洋経済新報社，平成四年）とともに、昨今の我が経済論壇における、最も格調の正しい著述として、広く読書界に推奨したいと思う。

2. 経済関係の位相と経済的自由主義。今日の世界システムを見ていくうえで、ふたつの問題の切り口がある。ひとつは先進諸国間の水平的関係であり、典型的には日・米・ECの経済関係がこれにあたる。もうひとつは先進諸国と発展途上国あるいは中進国との垂直的关系である。

どちらの関係を見る場合にも、経済的自由の主義こそは、A. スミス以来、経済学者の奉ずる基本理念であり、今日もなお同様である。

だが経済的自由主義を正義の旗標に掲げていたはずの米国が保護主義的管理貿易へ傾斜し、とりわけ宮澤＝クリントン日米首脳会談以降、

個別品目ごとの目標設定を日本に迫って、両国の通商関係の溝が深まりつつあることは、誰れの目にも明らかであろう。一方、我国の側にも網の目の如き許認可制度等の非関税障壁があって、自由経済の十分な作動をはばんでいるし、あいかわらずの農業保護の政策姿勢も容易には転換が難しい。先進国は経済的自由主義と保護主義との間を、機に応じて相当融通自在に往来しつつ、臨機の対応を行なっているという感が深い。

また特定の地域的ブロック内で自由貿易圏を構成し、圏外の諸国に対しては保護主義の外壁をはりめぐらすという、危険な二重構造が発生する兆しも観察される。

プラザ合意以降、二桁の成長をしばらく実現したNIES諸国に対しても、米国はまずNIES通貨の対米ドル相場を切り上げ、つづいてNIESを一般特惠制の適用対象から除外し、包括通商法を発動した。もちろん米国は、自国経済を圧迫するほどの実力をつけてきたNIESに対して、経済的自由主義の立場から、同じ土俵上での競争を迫ったのであった。その結果、NIESの国際競争力は鈍化し、成長率もたかだか6%台に下降した。NIES諸国は経済を内需拡大に切り替える努力を払いつつ、ASEAN諸国、中国への直接投資の活性化をつうじて窮地の打開を図ろうとしているが、米国の強引・性急な自由化・市場開放要求への反発は大きい。

従来、経済的自由の原則からの逸脱は誤謬・罪悪または例外といったニュアンスで取り扱われることが多かった。だが問題はそれほど単純ではない。上記のように具体例を見てみると、水平・垂直両面にわたる経済関係の基本原則として、自由主義を貫徹しなければならない場面と、性急な自由主義がかえって大きなロスや摩擦を生じ、その抑制が望ましい場面とを仕訳し、経済運営のルールを再検討してみる必要が痛感される。

村上氏の著書は、この問題を解決するひとつの太い筋道を提示しようとするものである。

3. 多相化のなかの保護主義。超歴史的な抽象論ではなく、生きた経済システムの維持を目的とする運営ルールを提案するには、まず著者が、容易には動かすことのできない世界の趨勢をいかに把握するか、その視点が明示されなければならない。それは運営ルールを模索する制約条件ともなるであろう。本書の著者の答えは次の二点に要約されるように思われる。

第一に、超越的・絶対的な目標（たとえば「神の国」、「共産主義」、……）へ向って、歴史は直線的に進歩する、あるいはすべきであると考え一元的進歩史観を否定し、世界を多相的にとらえる視点、これである。「人間的理性がさまざまな限界にぶつかり、試行錯誤、妥協と折衷の結果として」、その文脈を「解釈学的」に考察するなかから、「次第にある種の秩序が浮かび上がってくる」（上：p.70）ことを期待し、重視しようとするのが村上氏の立場である。村上氏は自らが立脚するこのスタンスを「保守主義」と名づける。

この視点からは当然、産業文明の名において行なわれる固有文化の暴力的破壊を拒絶し、経済システムの運営ルールは、異なる文化的共同体の、いわば“重なりあう理解”，すなわち村上氏のいう共約可能性（commensurability）に基づいて考案されねばならないとする立場が導かれる。

第二に、世界の政治・経済システムを維持するためには、後発国をも含めた産業化（ひとり当り生産の持続的成長）の順調な展開が必要であることを確認し、反産業主義の立場には与しないこと。

国際的経済力格差の構造的持続に由来する政治的不安定は、かつては軍事的にこれを抑え込むことも可能であったかもしれない。だが米ソ冷戦の構図が解消し、大国が正義の名の下に軍事介入することが困難となった今日、先発国・後発国の格差を半永久的に維持するが如き世界システムは、必ず収拾のつかない不協和音を生

ずる。後発国の経済的發展を先発国が抑止しようとするれば、後発国側は対抗的に連合を組織し、しかもそれが十分な勢力を獲得する可能性が高い。地域ブロック間の政治関係に不安定性が増し、ときには軍事的対立を醸成する可能性すら高まるかもしれない。

また一国の法・秩序をはじめとするインフラストラクチャーを育成するためには、十分な経済成長が必要であると主張する Benhabib らの研究も含蓄が深い。

第一の視点によれば、産業化の程度・内容は各文化的共同体が選ぶべきことがらであり、一元的な基準を強要することは不適切であろう。しかしどの共同体にも産業化へアプローチしうる平等な機会が開かれていること、これが大切なポイントである。

「温情主義的な、あるいは人道主義的な『結果の平等』のためにではなく、世界システムの維持のために」（下：p.299）、後発国の産業化に保護育成の途を講ずべしとする村上氏の発言には、世界の現実に照らして、十分に納得のゆく根拠と思想の一貫性がある。

4. 経済的自由主義と開発主義。世界経済システム運営のルールを考案するための、上記の如き視点に立つとき、経済的自由主義は十分に満足のゆく機能を果たしうるであろうか。

まず第一の視点から見た機能についてはどうか。無条件に自由な経済活動は、（とくに後発国の）非効率的な産業を消滅させ、同時にそれと結びついた固有の文化的実質をも喪失せしめる。たとえば日本の産業政策に対しても、村上氏は経済学者にありがちな一面的な見解を採らず、産業化努力の初期においては、こうした管理政策の施行が適切であったと断言する。なぜなら、1950～60年代の農業部門の価格支持政策、農地再分配政策、兼業化促進政策がもし施行されなかったならば、離農を迫られた多くの人々が労働意欲を失い、政党支持率は分裂して政局は不安定となり、到底すみやかな経済成長を実現す

ることは不可能だったと思われるからである。(ただこの政策が不用となった段階で、これをストップさせることの困難は十分に認めねばならないが。)第一の視点を重視する立場からは、杓子定規の自由主義は必ずしも適切な原則ではない。

第二の視点から見た自由主義の機能について。国際貿易における経済的自由主義の根拠は、その下で効率的資源配分が達成されることを保証する比較優位の原理である。しかし比較優位の原理は、各国の生産技術を固定的とみなしたときに成り立つ命題である。もし各国が潜在的に有望な産業を有し、その成長が期待される場合、短期的比較優位の原理に基づく生産の特化は、有望産業の成長を阻害し、長期的観点から見て望ましくない結果をもたらす可能性が大である。またたとえ有望産業に新技術が導入され、成長が始動しても、それが十分に大きなマーケットを獲得せぬうちに、先進諸国は一層の新技術を開発してマーケット・シェアを拡大するであろう。これでは先発国と後発国の格差は一向に縮小しない。

アルゼンチンやペルーなど、ラテン・アメリカの施策は、いずれもこの種の失敗に帰した事例であったことを、村上氏は納得のゆく材料をそろえて紹介している。(下:p.125以下。)有望産業の育成施策を講じなかったために、まず短期的比較優位の力が作用して、輸出面で一次製品の比重が高まり、ひとたび一次製品の市場が低迷すると、財政赤字増大→インフレーション→外国への資金逃避・利子返済の負担→経常赤字拡大という悪循環が生じた。むしろめぼしい第一次産業をもたないNIES諸国は、長期的な観点から有望とみられる産業を選別し、重点的輸出産業としての育成を企図した。通貨が米ドルにリンクしていたことのメリットも手伝って、1985年以降の円高下で、NIESは対日・対米競争力を著しく伸長したのであった。(その成長が米国のNIESたたくとも鈍化したことは既に述べたとおりである。)

さらに変動相場制の下では、貯蓄不足と財政

赤字をかかえる資本不足国の為替相場は、経常収支を均衡せしめる水準よりも割高に定まる。そのため、産業は輸出に背を向けて世界市場から後退を続けることになる。資本不足の後発国がしばしば累積債務に悩むのは、実はこのような格差持続メカニズムが変動相場制に内在するためである。

このように、産業化へのアプローチを平坦ならしめようとする第二の視点に関しても、徹底した自由主義の立場は必ずしも良好な帰結をもたらさない。

村上氏の発言は、技術革新や国際金融制度のダイナミックな効果をとらえきれないという、古典的な自由主義経済原理の限界を克明にあぶり出したリマークである。経済学的思考の怠惰なマンネリズムに対する警鐘として尊重すべきであろう。

そこで杓子定規な自由主義にかえて村上氏が提唱するのは、後発国に対していわゆる開発主義の採用を公認し、技術革新の長所を十分に引き出す世界経済システムの構想である。村上氏の言う開発主義は、(1)産業政策、(2)分配政策、(3)社会的インフラストラクチャーの育成を三本の支柱として成り立つ。

5. 産業政策とインフラストラクチャーとしての官僚制。産業化を主導する力、それは何よりも技術革新に基づく費用逡減をつうじて実現される競争力である。

費用逡減現象は資本ストックの量的調整にもよるが、技術革新によるインパクトは一層大きな要因である。したがって産業化の達成のためには、技術革新に基づく費用逡減→競争力向上という連鎖を十分に開花させることが必要である。

しかし費用逡減の支配するところ、適切な政策措置を欠くと、シェア拡大・価格引き下げをめぐる破滅的競争が生じ、多くの企業倒産や莫大なサンク・コストが発生するであろう。そこで産業化を順調に成就するためには、費用逡減

局面にある有望産業を指定し、過当競争の抑制、多占状況の維持により、競争の破綻のリスクを低める産業政策の発動が、時と場合とに応じて要請されるのである。ただし技術革新が一段落し、需要の拡大が減速したときには、当該部門への産業政策の適用は停止されるべきであり、この“日没ルール”の実現は事実上きわめて困難であろう。産業政策の実施とその停止を適切に行なうためには、有能で中立的な官僚制度が不可欠である。

原則的には自由主義経済システムを尊重しつつ、発展途上諸国に性急な自由化・市場開放を押しつけることの不適切さを指摘する学者は、決して村上氏だけではない。世界モンペルラン協会副会長をつとめる鈴木淑夫氏でさえ、後発国の「段階的な規制緩和と市場開放」を目指す“漸進主義”を肯定し、そのためにも我国が自由主義経済の「旗手として先頭に立」ち、後発国に対する「性急な自由化、市場開放の要求」を牽制する役割を果たさねばならないと主張している。『日本経済の再生』p. 230.) 後発諸国に産業政策を公認する姿勢を標榜するのは村上氏だけではない。しかし、経済的自由主義の限界を村上氏ほど尖鋭かつ率直に指摘した人はなく、またそれを克服する開発主義のルールを具体的に描き出した人は、やはり村上氏を置いてほかにないのである。

ただし、費用逡減現象の理論的分析の枠組を提供する第7章は、著者自身も認めるとおり、未だ甚だ不完全と言うほかない。

通常、新古典派的な教科書の多くは、さまざまな規模に応ずる短期費用曲線の包絡線として、長期費用曲線を説明する。村上氏は短期費用曲線を押し下げる要因として技術革新を重視し、それは概ね研究開発投資の大きさ（あるいは累積値） R に依存して定まると考える。いま研究開発投資の時間的パターン $R(t)$ が定まると、各時点 t ごとの技術水準が定まり、それに対応する費用函数 $C_R(t; X)$ が導かれる。（ X は生産量。）各時点 t で実際に選択される生産量・

費用の組み合わせ $(X(t), C_R(t; X(t)))$ はこの $C_R(t, X)$ 上に位置し、時間を追ってその軌跡が費用逡減の様相を呈する——これが村上氏の言う費用逡減の意味である。

こうして描かれた軌跡は、（新古典派の長期費用曲線のように）企業がその上の一点を選択するメニューを表わしているのではなく、むしろ企業が現実を選択した結果のトレースである。したがって、生産計画や研究開発投資の時間的形態の決定に関する企業の行動様式の詳細については、村上氏の議論からは何も知ることができない。企業の意志決定の内実には立ち入らずに素通りし、その結果だけが描かれているにすぎない。

ついでに申せば、損失を蒙りながらも専らマーケット・シェアの拡大に励む企業行動の描写にも納得のゆかぬものを感じるが、これは費用逡減を上記のように事後の結果の軌跡と解釈することから生ずる同義反復にすぎない。さらに研究開発投資はしばしば投入・産出の実体を変えてしまう。今まで存在しなかった新しい商品が生まれ、世界経済のありさまを変えてゆく。村上氏のモデルではこのような現実的側面を斟酌することができない。

しかしここで重要なのは企業行動のマイクロ分析ではなく、費用逡減を引き出す基本的要因が技術革新であることの認識である。第7章は、その連鎖を順調に進行させる産業政策の必要性を説くためのヴィジョンを、直感的に描いたスケッチとして読まれるべきであろう。

6. 分配政策。産業政策の施行は、そのままでは少なからぬ分配上の不平等を生ずる。これを是正し、また平等化を通じて需要創出の効果を狙う分配政策が産業政策とカップリングされねばならない。新古典派的分配政策は資源配分上の歪みの発生を嫌って、価格や生産量に結びつかないlump-sum subsidyを基本とする。しかしこの分配政策の原理は、主体の動機づけ、誘因に考慮を払うところが乏しい。そこで村上

氏はあえて、価格や生産量に関連づけて行なわれる非新古典派的な再分配政策を提唱する。資源配分の効率を損うことを認めただうえで、労働意欲の保全と社会的・政治的安定をもたらすメリットを重視するためである。だがこれも、適当な時期の“日没ルール”の実行が難しい。

7. 本書は『反古典派の政治経済学』というタイトルをもっている。その意味はいくとおりに理解することができよう。(1)分析手法：たとえば(ワルラスの経済学のように)競争の一般均衡の状態といった、いわば「収束点としての秩序」(下:p.143)に焦点を置くのではなく、「やむことのない変容の過程」(同上)を分析の中心におく動学的・不均衡論的手法を採用すること。(2)政策提言：教義としての古典的自由主義を捨て、後発国の開発主義政策の採用を積極的に公認するルールを提唱し(この点において村上氏の発言は重商主義的あるいは歴史学派的と

みることもできよう)、また非新古典派的の分配政策を積極的に活用する政策上の姿勢。(3)経済的プロセスとそれを実現する政治的プロセスの相関に注意を払うこと……等々。

これらを「反」古典派の立場からの挑戦とみるか、それとも古典派、新古典派の短を補い、新しい問題を照射する建設的な補強作業とみるか……私はそれは大した問題ではないと思う。むしろ本書の出版により、我国の論壇に新鮮なテーマがふんだんに提供されたことを心から喜びたい。

ただ本書は、一般の読者が読み進むにはいかにも膨大であり、表現も決して平易とは言えない。著者自身により一層の整理が施され、平明簡潔な新版が実現することを期待している。

丸 山 徹
(経済学部教授)